

平成29年度 事業報告

平成29年度の事業は、事業計画に基づき、次の通り実施した。

1. 試薬の生産、流通及び消費の調査に関する事項

官庁、団体等の要請により、各種調査に関する回答に協力した。

(1) 麻薬新条約への新規物質追加に係る調査

平成30年2月に経済産業省製造産業局生物化学管理課より、「新規規制対象物質の追加検討に係る調査」に関する調査依頼があり、3物質について安全性・環境対策委員会の委員会社に協力を依頼し、調査結果を報告した。

(2) 麻薬関連条約の審議対象化合物の医療等の用途についての調査

平成29年9月に厚生労働省監視指導・麻薬対策課より、「審議対象化合物の医療等の用途について」に関する調査依頼があり、2物質について安全性・環境対策委員会の委員会社に協力を依頼し、調査結果を報告した。また、平成29年11月にも5物質について調査があり、上記と同様に報告した。

(3) 医療品医療機器等法指定薬物調査

平成29年6月、8月、10月、12月、平成30年2月に厚生労働省から調査依頼があり、安全性・環境対策委員会の委員会社の協力のもと調査結果を回答した。

(4) 都知事指定薬物調査

平成29年6月に東京都から調査依頼があり、安全性・環境対策委員会の委員会社の協力のもと調査結果を回答した。

2. 試薬の規格及び品質向上に関する事項

規格委員会を中心として、以下を実施した。

(1) 平成29年度JIS原案作成の実施

一般財団法人日本規格協会との共同作成事業契約により、JIS K 8069アルミニウム（試薬）他29規格の改正原案を作成した。

(2) 日本工業標準調査会標準部会化学・環境技

術専門委員会

経済産業省設置の化学・環境技術専門委員会にて試薬JIS改正原案が審議され承認された。
(平成30年2月20日官報公示)

(3) 日本薬局方原案検討委員会生薬等(A)および(B)委員会

独立行政法人医薬品医療機器総合機構主催のA委員会およびB委員会にて、試薬関連の専門家としての提案及び助言を行った。

(4) 日本薬局方原案審議委員会理化学試験法委員会

独立行政法人医薬品医療機器総合機構主催の理化学試験法委員会にて、試薬関連の専門家としての提案及び助言を行った。

(5) 日本薬局方調査会生薬等委員会漢方処方原案作成WG

国立医薬品食品衛生研究所生薬部主催のWGメンバーとして、試薬の専門家としての提案及び助言を行った。

(6) 国際計量研究連絡委員会物質標準分科会

国立研究開発法人産業技術総合研究所の物質標準分科会の委員として、国際計量情勢の報告と現状に関する認識を得て、規格委員会の試薬の改正に対して有益な情報を活用した。

3. 試薬に関する資料・情報の収集及び提供に関する事項

(1) 会報誌の発行

広報委員会は、「試薬会誌」を3回発行し、会員会社・関係官庁・関連団体に対し、事業及び試薬に関する情報を提供した。

・No.52 総会号 平成28年6月発行 600部
(定時社員総会報告、理事会報告、他)

・No.53 秋季号 平成28年10月発行 600部
(理事会報告、講演会報告、他)

・No.54 新年号 平成29年1月発行 600部
(年頭挨拶、新年賀詞交歓会、理事会報告、

委員会報告、研修会報告、他)

- (2) 会員への通知文書のホームページへの掲載
電子情報委員会は、官公庁等よりの情報をメールまたはFAXにて通知した後、ホームページの「協会のページ」にも再掲載し、会員にとってより利用しやすくしている。

4. 試薬に関する知識の一般への普及及び啓発に関する事項

- (1) 「試薬の日」の記念日記念講演会の開催
3月9日を「試薬の日」として記念日登録したことを受け、「試薬の日」記念講演会を実施し、試薬について普及及び啓発を図った。
- (2) ホームページの公開
電子情報委員会は、「SDS検索システム」を昨年に引き続きデータの更新並びに各社製品の追加掲載を行った。
また、「試薬の安全な取り扱い」、「関連法規」、「試薬についての解説」等試薬に関する有効かつ広範な情報を継続公開し、広く普及及び啓発に努めた。
さらに、「試薬会誌」の内容を公開した。
- (3) 学会・展示会に出展
下記学会・展示会に出展し、「協会案内」及び「試薬の日」クリアファイルを配布して、試薬に関する一般への普及及び啓発を図った。
・化学物質管理ミーティング2017
・第15回糖鎖科学コンソーシアムシンポジウム
・日本化学会第98春季年会付設展示会2018
・日本薬学会 第138 年会 併催展示会
- (4) 展示会等への協賛・後援
他団体の展示会へ協賛・後援し、試薬に関する一般への普及及び啓発を図るとともに関係団体との交流を図った。
[JASIS 2017 (分析展・科学機器展)、国際粉体工業展大阪2017、日本化学会第98春季年会(2018)]

5. 試薬に関する内外関係機関との交流及び協力に関する事項

- (1) 新年賀詞交歓会の開催
当協会主催により、平成30年1月10日、東京薬業健保会館(東京都千代田区)において関係官公庁、業界関係団体及び協会会員等317名が参加し、盛会裡に初春を祝した。
- (2) 日本薬局方原案検討委員会生薬等(A)および(B)委員会
独立行政法人医薬品医療機器総合機構主催の委員会に専門家として参加した。
- (3) 日本薬局方原案審議委員会理化学試験法委員会
独立行政法人医薬品医療機器総合機構主催の委員会に専門家として参加した。
- (4) 日本薬局方調査会生薬等委員会漢方処方原案作成WG
国立医薬品食品衛生研究所生薬部主催のWGにメンバーとして参加した。
- (5) 国際計量研究連絡委員会物質標準分科会
独立行政法人産業技術総合研究所主催の物質標準分科会の委員として参加した。
- (6) 一般社団法人日本化学工業協会主催の各委員会
各委員として安全性及び標準化に関する動向の情報収集を行うとともに他の化学工業会との意見交換を行った。
1) 審議委員会
2) 技術委員会化学標準化WG
3) 環境安全委員会保安防災部会
4) ISO/TC47 (化学)国内委員会
5) JIS K 0071原案作成委員会
- (7) 東京薬業健康保険組合
健康管理事業推進委員会等に参加し、東京薬業健康保険組合主催の事業運営に協力した。
- (8) 東京薬業厚生年金基金

業界団体事務打合せ会等に参加し、東京薬業厚生年金基金主催の事業運営に協力した。

(9)大阪府ものづくり振興協会

ものづくり振興協会主催の事業運営に協力した。

(10)大阪薬業団体事務連絡会

大阪薬業団体事務連絡会の事業運営に協力した。

6. 試薬に関する知識の習得及び技術の向上に関する事項

(1)講演会の実施

1) 平成29年7月6日に大阪大学大学院理学研究科 准教授の久富先生を講師として、「オプトジェネティクスー生命活動の光制御に向けて」をテーマに開催した。西部地区40名が参加した。(講演要旨：試薬会誌 No.53秋季号に掲載)

2) 3月9日「試薬の日」記念講演会を、平成30年3月7日に早稲田大学栄誉フェロー竜田邦明名誉教授を講師として「知の創造と活用」をテーマに開催した。各地から111名が参加した。

(2)視察研修会の実施

1) 平成29年10月18日に国会議事堂 衆議院を見学し、国会の仕組みについて研修した。東部地区55名が参加した。(試薬八日会主催、当協会協賛)

2) 平成28年10月19日に大阪大学核物理研究センターを見学し、最先端の原子核物理研究について研修した。西部地区32名が参加した。

7. 関連法令の適切な運用に関する事項

安全性・環境対策委員会及び電子情報委員会を中心として、以下を実施した。

(1)試薬関連法規に関する情報の周知

試薬関連法規の改正についての情報を会員へ周知徹底するとともに、協会誌「試薬会誌」の情報コーナーに「化学物質に関する法規制の動き」として 試薬関連法規の改正につい

て継続収載した。さらに、ホームページにも継続掲載し、広く周知徹底を図った。

(2)関係官庁による関連法令の制定、改正に関する事前意見募集等

関係官庁からの調査依頼、意見募集等に対応し、協力した。

(3)協会ホームページSDSの更新

平成13年にMSDS法制化に伴い検索システムを構築し、広く一般に利用できるよう公開してきたが、平成29年度も引続きSDSの更新を実施した。

8. 会員会社への通知文書

関係官庁及び関係団体からの通知・調査依頼等を、協会社員に通知し、周知徹底を図った。

詳細は末尾添付の別紙参照。

9. その他の事項

(1)会議等の開催

社員総会：1回 第71回定時社員総会

平成29年6月6日

ホテルグランヴィア大阪

理事会：6回 平成29年6月6日、7月27日、

10月26日、平成30年1月25日、

4月24日、5月30日(予定)

幹部会：6回(理事会と同日開催)

監事監査：平成30年4月23日

(平成29年度の監査を実施)

委員会：当協会の7委員会が適宜、委員会を開催した。

(2)社員数

期首：125社、期末：130社

以上

(別紙) 会員への通知文書

- 1) (4月3日)「CAS登録番号(CAS RN®) 正しく活用するためには？」に関するセミナー開催のご案内 [化学情報協会]
- 2) (4月3日) 経済産業分野のうち個人遺伝情報を用いた事業分野における個人情報保護ガイドライン(告示)の改正について [経済産業省商務情報政策局長]
- 3) (4月5日) セキュリティ関連情報提供サービスの活用につきまして [経済産業省商務情報政策局長]
- 4) (4月5日) 建築物等における業務での労働者の石綿ばく露防止の実施について [厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課長]
- 5) (4月5日) 平成29年工業統計調査の実施における広報依頼について: [経済産業省大臣官房審議官調査統計グループ長]
- 6) (4月5日) BIOtech2017-バイオ・ライフサイエンス研究展のご案内 [米国化学会]
- 7) (4月7日) 厚生労働省の「毒物及び劇物取締法 Q & A」の内容更新について [(一社) 日本化学工業協会]
- 8) (4月7日) <毒物劇物の除外申請において、動物実験代替法の利用、文献の利用が認められます>について [(一社) 日本試薬協会]
- 9) (4月12日) 旧webサイトSDS検索・会員各社のご紹介(現: 会員企業一覧)などのドメイン(j-shiyaku.ehost.jp)の停止に関するお願いについて [(一社) 日本試薬協会]
- 10) (4月28日) 第71回定時社員総会のお知らせ [(一社) 日本試薬協会]
- 11) (5月1日) 「改正安衛法対応リスクアセスメントセミナー」開催のご案内 [(一社) 日本化学工業協会]

- 12) (5月1日) (内閣府) 都道府県向けの北朝鮮情勢と有事の際の説明会資料 [(一社) 日本化学工業協会/内閣府内閣官房]
- 13) (5月2日) 吸入性粉じんによる肺疾患の防止について [(一社) 日本化学工業協会/厚生労働省労働基準局安全衛生部長]
- 14) (5月10日) JISハンドブック購入斡旋のご案内 [(一財) 日本規格協会]
- 15) (5月10日) 品質管理検定のご案内 [(一財) 日本規格協会]
- 16) (5月11日) JISハンドブック著者割引注文書の修正について [(一社) 日本試薬協会]
- 17) (5月12日) 平成29年度毒物劇物取扱者試験の実施について(通知) [東京都福祉局健康安全部長]
- 18) (5月12日) 平成29年度毒物劇物取扱者試験の実施について(通知) [大阪府健康医療部薬務課]
- 19) (5月12日) ランサムウェア WannaCryptに関する注意喚起(重要インフラ)について [(一社) 日本化学工業協会/経済産業省サイバーセキュリティ課]
- 20) (5月12日) 化審法関連情報について [(一社) 日本化学工業協会]
- 21) (5月12日) 平成29年度西部地区講演会開催のご案内 [(一社) 日本試薬協会]
- 22) (5月12日) 第71回定時社員総会会場変更のお知らせ [(一社) 日本試薬協会]
- 23) (6月9日) 障害者差別解消法に関する調査の団体への依頼について [経済産業省商務情報政策局生物化学産業課]
- 24) (6月9日) 平成29年度労働安全衛生法によるラベル・SDS及びリスクアセスメントに関するセミナー開催のご案内 [テクノヒル(株)]
- 25) (6月14日) 労働安全衛生法施行令の一部を改

- 正する政令及び特定化学物質障害予防規則等の一部を改正する省令の施行について
[厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課化学物質評価室]
- 26) (6月15日)【周知のお願い】①テレワークデーの実施、②夏の省エネの取組
[経済産業省商務情報政策局生物化学産業課]
- 27) (6月19日) 平成28年の職場における熱中症による死傷災害の発生状況についておよびSTOP! 熱中症クールワークキャンペーンの実施について [(一社)日本化学工業協会]
- 28) (6月19日) 毒物劇物の判定基準の改定について [(一社)日本化学工業協会]
- 29) (6月19日) 『化学品管理の自主的取り組み“GPS/JIPS” 説明会』開催のお知らせ [(一社)日本化学工業協会]
- 30) (6月20日) 欧州REACH認可対象物質に12物質が追加された件 [(一社)日本化学工業協会]
- 31) (6月23日) 毒物及び劇物指定令の一部改正について [(一社)日本化学工業協会]
- 32) (6月23日) 薬機法の指定薬物に4物質が追加されました [(一社)日本化学工業協会]
- 33) (6月30日) 韓国・化学物質の登録及び評価等に関する法律(化評法)下位法令一部改正案の立法予告 [(一社)日本化学工業協会]
- 34) (7月3日) トルコにおけるKKDIK (REACH類似)規格公布の件 [(一社)日本化学工業協会]
- 35) (7月10日) 化学工場の生産現場リーダー向け研修実施のご案内 [(一社)日本化学工業協会]
- 36) (7月11日) 「標準化の重要性に関する普及講演会」のご案内 [(一社)日本化学工業協会]
- 37) (7月12日) 欧州REACH認可候補物質(SVHC)に1物質追加、5物質が修正された件 [(一社)日本化学工業協会]
- 38) (7月12日) 薬機法新規指定検討薬物4物質 [(一社)日本化学工業協会]
- 39) (7月26日) 病原微生物等の保管・管理の徹底及び保有状況の調査について
[経済産業省商務情報政策局商務・サービスグループ生物化学産業課]
- 40) (8月4日) 麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令及び麻薬及び向精神薬取締法施行令の一部を改正する政令等の施行について障害者差別解消法に関する調査の団体への依頼について
[厚生労働省医薬・生活衛生局監視指導・麻薬対策課]
- 41) (8月4日) 化審法「分解度試験で残留した親化合物および変化物の取り扱い」のお知らせ [(一社)日本化学工業協会]
- 42) (8月4日) 試薬協会事務局夏季休日のお知らせ [(一社)日本試薬協会]
- 43) (8月8日) 『労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令及び労働安全衛生規則の一部を改正する省令の施行』について [(一社)日本化学工業協会]
- 44) (8月9日) 平成29年度SDS(MSDS)検索システムの新規登録・データ更新のお申込について [(一社)日本試薬協会]
- 45) (8月17日) 化審法中間物等制度における確認の取り消しについて [(一社)日本化学工業協会]
- 46) (8月17日) 化学兵器禁止法に基づく指定物質の平成30年(1月～12月)製造等・使用予定数量に関する届出期限のお知らせ [(一社)日本化学工業協会]
- 47) (8月18日) 「日化協LR I 研究報告会」開催のご案内 [(一社)日本化学工業協会]
- 48) (8月22日) 米国有害物質規制法(TSCA)関連情報 [(一社)日本化学工業協会]
- 49) (8月22日) 麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令及び麻薬

- 及び向精神薬取締法施行令の一部を改正する政令等の施行について [東京都・厚労省]
- 50) (8月29日) 通知文の送付について (大阪府知事指定薬物関係) [大阪府薬務課]
- 51) (9月1日) JIS規格票のご注文方法・割引率の変更について [(一社)日本試薬協会]
- 52) (9月5日) 平成29年度 (一社) 日本試薬協会西部地区見学会開催のご案内 [(一社)日本試薬協会]
- 53) (9月5日) 試薬協会試薬八日会主催研修見学会開催のお知らせ [(一社)日本試薬協会]
- 54) (9月8日) 10月20日【日化協】日化協説明会開催のご案内 [(一社)日本化学工業協会]
- 55) (9月19日) 「危険物輸送における安全管理」講習会開催のご案内 [(一社)日本化学工業協会]
- 56) (9月21日) 計量法制度の見直しについて [(一社)日本化学工業協会]
- 57) (9月27日) 職場における死亡災害撲滅に向けた緊急要請について [(一社)日本化学工業協会]
- 58) (9月27日) 第30回海外法規制セミナー「韓国化学物質関連法律の最新状況および対応策」 [関西化学工業協会]
- 59) (9月27日) 第31回海外法規制セミナー「中国食品接触材料規制」 [関西化学工業協会]
- 60) (10月13日) 【参加者募集】ライフイノベーション研修について [経済産業省生物化学産業課]
- 61) (10月31日) 指定薬物の新規指定について [厚生労働省医薬・生活衛生局]
- 62) (10月31日) 粉状物質の有害性情報の伝達による健康障害防止のための取組みについて [(一社)日本化学工業協会]
- 63) (11月1日) 日米首脳会談等開催に伴う警備協力について (要請) [経済産業省大臣官房商務・サービス審議官]
- 64) (11月6日) 送料の変更について [(一財)日本規格協会]
- 65) (11月13日) 【周知依頼】 冬季の省エネルギーの取組について [資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部]
- 66) (11月15日) 平成30年新年賀詞交歓会会員案内状 [(一社)日本試薬協会]
- 67) (11月15日) 毒劇物の原体の製造・輸入に係る登録等の事務の権限委譲について [(一社)日本化学工業協会]
- 68) (11月22日) 化審法少量新規化学物質の新申出システム移行ツールについて [(一社)日本化学工業協会]
- 69) (11月30日) 変異原性が認められた化学物質の取り扱いについて [(一社)日本化学工業協会]
- 70) (12月7日) カルタヘナ法説明会「カルタヘナ法の概要と研究開発・産業利用の留意点及び運用改善の周知」 [経済産業省生物化学産業課]
- 71) (12月7日) CAS登録番号(CAS RN®)ライセンスプログラムについて [化学情報協会]
- 72) (12月12日) 工業製品等における石綿含有製品等の把握の徹底について [(一社)日本化学工業協会]
- 73) (12月12日) 平成29年度年末年始無災害運動の周知・協力をお願いについて [(一社)日本化学工業協会]
- 74) (12月12日) 「リスクアセスメント基礎事例講座参加者募集」について [(一社)日本化学工業協会]
- 75) (12月13日) 事務局年末年始休日のお知らせ [(一社)日本試薬協会]
- 76) (12月19日) 指定薬物の新規指定について [厚生労働省医薬・生活衛生局]
- 77) (12月13日) 化学兵器禁止法に基づく指定物質等の平成29年(1月～12月)製造等・使用実績数量及び輸出入実績数量の届出期限のお知らせ [(一社)日本化学工業協会]

- 78) (12月22日) 覚せい剤原料指定候補1物質
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 79) (12月25日) 化審法少量新規化学物質の新申
出システム (Ver 6.0) の公開について
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 80) (12月26日) 「爆発から化学物質までの横断
的なフィジカル・リスク評価」 シンポジウム
開催のご案内について (産総研主催)
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 81) (1月9日) 改正化審法政省令、通知案への意
見募集について 〔(一社)日本化学工業協会〕
- 82) (1月15日) 有害物ばく露作業報告対象物につ
いて 〔(一社)日本化学工業協会〕
- 83) (1月15日) 覚せい剤原料パブコメへの情報追
加 〔(一社)日本化学工業協会〕
- 84) (1月17日) 欧州REACH認可候補物質 (SVHC)
に7物質追加, 1物質が更新された件について
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 85) (1月18日) ABSCBD 「デジタル配列情報
(DSI) に関わる議論の動向」 シンポジウム開催
のご案内 〔(一財) バイオインダストリー協会〕
- 86) (2月2日) 「危険物の海上運送規則に関する
講習会」 の開催のご案内について
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 87) (2月2日) 「第10回航空危険物規則プレセミ
ナー (初歩・入門編)」 のご案内 について (一
般社団法人航空危険物安全輸送協会 (JACIS)
主催) 〔(一社)日本化学工業協会〕
- 88) (2月2日) 「化学物質の安全管理に関するシン
ポジウム」 のご案内
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 89) (2月8日) 「試薬の日」 記念講演会のお知ら
せ 〔(一社)日本試薬協会〕
- 90) (2月9日) 改正化審法説明会のお知らせ
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 91) (2月9日) 毒物及び劇物の適正な保管管理の
徹底について 〔(一社)日本化学工業協会〕
- 92) (2月9日) 毒物劇物指定の動き

- 〔(一社)日本化学工業協会〕
- 93) (2月22日) 「平成30年春季全国火災予防運動
の実施について」 〔(一社)日本化学工業協会〕
- 94) (2月23日) 「ケミカルリスクフォーラム導入
編」 開催のご案内～ライブ配信実施～
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 95) (2月26日) 覚せい剤原料を指定する政令の一
部を改正する政令の施行について (通知)
〔厚生労働省医薬・生活衛生局監視指導・麻
薬対策課〕
- 96) (2月28日) 【情報提供】 本日、新たに5物質を
指定薬物に指定する省令が公布されました
〔厚生労働省医薬・生活衛生局〕
- 97) (3月5日) 「精神障害者雇用促進キャンペー
ン」 周知のお願いについて
〔経済産業省商務情報政策局商務・サービス
グループ生物化学産業課〕
- 98) (3月6日) リスク評価結果に基づく労働者の
健康障害防止対策の徹底について
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 99) (3月8日) 『STOP! 熱中症クールワークキャ
ンペーン』 の実施について
〔厚生労働省労働基準局〕
- 100) (3月15日) SVHC の候補8物質に対するパブ
コメ募集 (4月23日締め切り) の件
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 以上